(様式②-1) 令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 (局・統 括 本 部) [環境創造 局 経理経営 課] 事 業 名 特記事項 中期計画-38の政策 中期計画-38の政策 事業評価書 中期計画-38の政策 事業評価書 1-2-1 26

支払利息及び企業債取扱諸費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画	-38の政
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-1 26
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

			財源内訳						
区 分	金額	玉	県	その他		企業債	下水道使用料等		
令和2年度	6, 865, 895	0		1, 500			6, 864, 395		
補助事業 単独事業		補助率 %							
令和元年度	8, 154, 360			1,500			8, 152, 860		
増△減	\triangle 1, 288, 465	0	0	0	0	0	\triangle 1, 288, 465		

	歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
予	事業費	13, 330, 869	11, 427, 342	9, 811, 446		
算	企業債+下水道使 用料等	13, 320, 382	11, 425, 842	9, 809, 946		
決	事業費	12, 713, 692	10, 973, 420	9, 416, 502		
算	企業債+下水道使 用料等	12, 712, 747	10, 972, 623	9, 415, 168		

	歳出	令和3年度	令和4年度
子	事業費	6, 284, 107	6, 284, 107
算	企業債+下水道使 用料等	6, 282, 607	6, 282, 607

方針に関する決裁 種別() 有 (_____) ·無

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

- (1) 企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料及び新規記録手数料等
- (2) 一時借入金利息

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位: 千円)

						'	<u> </u>
		28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度予算	2年度予算	3年度予算
	金額	12, 713, 692	10, 973, 420	9, 416, 502	8, 154, 360	6, 865, 895	6, 284, 107
財源	玉	0	0	0	0	0	0
内訳	県	0	0	0	0_	0	0
とう可く	受取利息	945	797	1, 334	1,500	1, 500	1, 500
一般	市債	0	0	0	0_	0	0
財源	一般財源	12, 712, 747	10, 972, 623	9, 415, 168	8, 152, 860	6, 864, 395	6, 282, 607

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

						(手)上・111/
		元年度	2年度		説明	
企:	業債利息	7, 698, 909	6, 443, 969		支払利息の減	
	[利息	41, 817	35, 398	\triangle 6, 419	PFI事業の割賦払利息の減	
	入金利息	180, 000	180, 000	0		
企	業債取扱諸費	233, 634	206, 528	\triangle 27, 106		
	元金払手数料	1, 210	437	\triangle 773		
内	利子払手数料	7, 905	7, 755	△ 150		
訳	募債手数料	202, 514	175, 020	\triangle 27, 494		
可人	新規記録手数料	2, 057	1, 779	△ 278		
	雑費	19, 948	21, 537	1,589		
	合 計	8, 154, 360	6, 865, 895	\triangle 1, 288, 465		
	玉	0	0	0		
	受取利息	1, 500	1, 500	0		
	一般財源	8, 152, 860	6, 864, 395	\triangle 1, 288, 465		

【 事業スケジュール 】

1 予算・決算事務

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払利息及び企 業債取扱諸費	決算	事務	決算 監査	市会				予算事	務			会

2 出納事務

TT /11 1 TF 1//												
令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
支払利息		定時償還										
企業債取扱諸費	手	数料支	出		手数料 支出		手数料 支出					手数料 支出

【 事業開始年度 】 昭和25年度

【 根拠法令 】

地方自治法

【 根拠とするデータ等 】

過年度の発行実績及び下水道整備費等

	課長	係長	企業会計担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	小出 純一	袮宜 昌邦	塩田 幸吉